

## 参考資料 2

平成 20 年 3 月 10 日

### 平成 17 年国民年金被保険者実態調査（確報）のポイント

- ① 第 1 号被保険者の推移を平成 14 年調査と比べると、納付者については 1 万 6 千人の減少となっており、その内訳をみると、完納者については 12 万 6 千人の増加となっている。また、1 号期間滞納者については、155 万 2 千人の増加となっている。

#### 第 1 号被保険者の保険料納付状況別の推移

(単位：千人)

	平成11年調査	平成14年調査	平成17年調査
総数	16,523	17,923	18,963
納付者	11,167	10,974	10,959
完納者	9,493	8,851	8,977
一部納付者	1,674	2,123	1,982
1号期間滞納者	2,646	3,267	4,819
申請全額免除者	2,710	2,471	1,768
学生納付特例者	...	1,211	1,418

- ② 第 1 号被保険者の就業状況の推移をみると、常用雇用や臨時・パートの割合が上昇しており、無職の割合が低下している。

#### 第 1 号被保険者の就業状況の推移

(単位：%)

	平成11年調査	平成14年調査	平成17年調査
総数	100.0	100.0	100.0
自営業主	22.6	17.8	17.7
家族従業者	11.3	10.1	10.5
常用雇用	9.8	10.6	12.1
臨時・パート	16.6	21.0	24.9
無職	34.9	34.7	31.2
不詳	4.8	5.7	3.6

- ③ 1 号期間滞納者について、国民年金保険料を納めていない理由として「保険料が高く、経済的に支払うのが困難」と回答した者の推移を世帯の総所得金額階級別にみると、ほとんどの階級で上昇している。

また、世帯の総所得金額が 1,000 万円以上であっても、保険料が高いと回答した者の割合が 54.8%となっている。

#### 世帯の総所得金額階級別「保険料が高く、経済的に支払うのが困難」と回答した者の割合（1号期間滞納者）（主要回答）

(単位：%)

	平成14年調査	平成17年調査
世帯所得 1,000万円以上	40.0	54.8
" 500~1,000万円	56.1	57.4
" 200~ 500万円	67.3	64.9
" 0~ 200万円	67.3	69.8
" なし	67.0	74.2

平成 17 年国民年金被保険者実態調査  
結果の概要

社会保険庁

# 平成 17 年国民年金被保険者実態調査の概要

## 1. 調査の目的

国民年金第 1 号被保険者（以下「第 1 号被保険者」という。）について、保険料の納付状況ごとに、その実態を明らかにし、被保険者の収入、被保険者の国民年金に対する意識、保険料未納の理由など今後の国民年金事業運営に必要な資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査の種類

調査は、第 1 号被保険者に対して直接調査する「郵送調査」と、第 1 号被保険者の情報（所得、課税の状況など）について、市区町村職員が転記する「所得等調査」により構成される。

## 3. 調査の対象

### (1) 対象範囲

平成 17 年 3 月末現在で 20～59 歳であった、全国の第 1 号被保険者及びその属する世帯。ただし、以下の者を除く。

- ア 任意加入被保険者
- イ 平成 17 年 4 月又は 5 月に資格喪失した者
- ウ 外国人
- エ 法定免除者
- オ 転出による住所不明者

なお、調査対象となる第 1 号被保険者は 1,896 万 3 千人である。

### (2) 調査客数

所得等調査については、861 市区町村に約 11 万人分の調査票を送付した。

また、郵送調査については、所得等調査の調査対象となった者のうち、約 5 万 5 千人に直接調査票を送付した。

### (3) 抽出方法

層化 2 段無作為抽出によって、(2)の調査客数を選定した。

1 段： 都市規模別に市区町村を選定

2 段： 1 段目で選定した市区町村に住む第 1 号被保険者を、保険料納付状況、年齢階級別に選定

なお、各層の区分については、以下のとおり。

#### ア 都市規模（3 区分）

- ① 大都市（東京都特別区部及び政令指定都市）
- ② 中都市（①以外の人口 20 万以上の市及び県庁所在市）

③ 小都市（①、②以外の市町村）

イ 保険料納付状況（5区分）

- ① 完納者                      ② 一部納付者                      ③ 1号期間滞納者  
④ 申請全額免除者              ⑤ 学生納付特例者

ウ 年齢階級（8区分）

- ① 20～24歳                      ② 25～29歳                      ③ 30～34歳  
④ 35～39歳                      ⑤ 40～44歳                      ⑥ 45～49歳  
⑦ 50～54歳                      ⑧ 55～59歳

#### 4. 調査の方法

郵送調査、所得等調査とも、社会保険庁から調査客体（郵送調査は第1号被保険者、所得等調査は市区町村）に調査票を郵送で送付し、郵送で回収した。

#### 5. 回収率

(1) 郵送調査

	回収率	有効回答数 / 調査対象数
完納者	71.9 %	3,449 / 4,800
一部納付者	50.2 %	3,917 / 7,800
1号期間滞納者	28.0 %	9,234 / 33,000
申請全額免除者	52.9 %	3,569 / 6,750
学生納付特例者	58.7 %	1,408 / 2,400
合計	39.4 %	21,577 / 54,750

(2) 所得等調査

94.9%（調査対象 861 市区町村、817 市区町村回答）

#### 6. 集計方法

都市規模（大都市、中都市、小都市）、納付状況（完納者、一部納付者、1号期間滞納者、申請全額免除者、学生納付特例者）、年齢階級（20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40歳～44歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳）、男女別に層を区分し、層ごとに母集団数/有効回答数を集計乗率として集計している。具体的な集計値の算出方法は次例のとおりである。

なお、本調査の集計値には、標本抽出に起因する標本誤差がある。

<集計例>

前納制度を知っている割合に係る集計値について、回答者*i*の集計乗率を $W_i$ とし、その回答 $X_i$ を、前納制度を知っている場合は1、知らない場合は0とすると、大都市の前納制度を知っている人の割合（推計値）は、 $\frac{\sum_{i: \text{大都市の人}} W_i X_i}{\sum_{i: \text{大都市の人}} W_i}$ となる。

# 平成 17 年国民年金被保険者実態調査結果の概要

## 第 1 章 保険料納付状況の概要

### 1. 保険料納付状況別の被保険者数

調査対象とした国民年金第 1 号被保険者 1,896 万 3 千人の保険料納付状況をみると、納付者が 1,095 万 9 千人（総数の 57.8%）（うち完納者が 897 万 7 千人（同 47.3%）、一部納付者が 198 万 2 千人（同 10.5%））、1 号期間滞納者が 481 万 9 千人（同 25.4%）、申請全額免除者が 176 万 8 千人（同 9.3%）、学生納付特例者が 141 万 8 千人（同 7.5%）となっている。

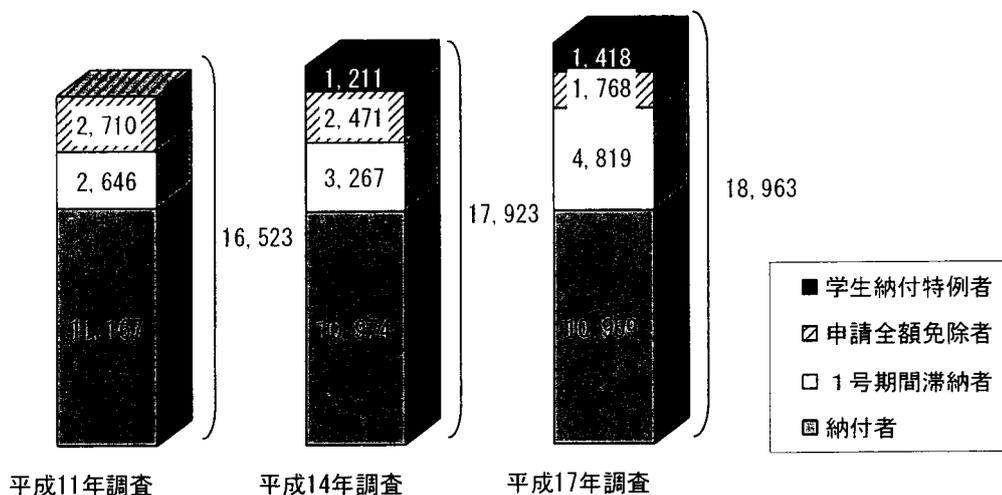
前回調査（平成 14 年 3 月末時点）と比較すると、納付者については 1 万 6 千人の減少となっており、さらに細かくみると完納者については 12 万 6 千人の増加、一部納付者については 14 万 1 千人の減少となっている。

また、1 号期間滞納者については 155 万 2 千人の増加、申請全額免除者については免除基準の明確化（平成 14 年度実施）によって 70 万 3 千人の減少、学生納付特例者は 20 万 7 千人の増加となっている。

表 1 男女別保険料納付状況

	総 数	納付者			1号期間滞納者	申請全額免除者	学生納付特例者
		完納者	一部納付者				
総数	18,963	10,959	8,977	1,982	4,819	1,768	1,418
男子	9,468	5,201	4,193	1,007	2,705	725	838
女子	9,495	5,758	4,784	974	2,115	1,043	580
							(単位：千人)
総数	100.0	57.8	47.3	10.5	25.4	9.3	7.5
男子	100.0	54.9	44.3	10.6	28.6	7.7	8.9
女子	100.0	60.6	50.4	10.3	22.3	11.0	6.1

図 1 保険料納付状況の推移（単位：千人）



届出適用者・手帳送付者別に保険料納付状況をみると、届出適用者（1,580万4千人）では、納付者が63.8%、1号期間滞納者が20.7%となっているのに対し、手帳送付者（315万9千人）では、納付者が27.7%、1号期間滞納者が48.8%となっており、手帳送付者の方が1号期間滞納者の割合が高くなっている。

表2 届出適用者・手帳送付者別保険料納付状況

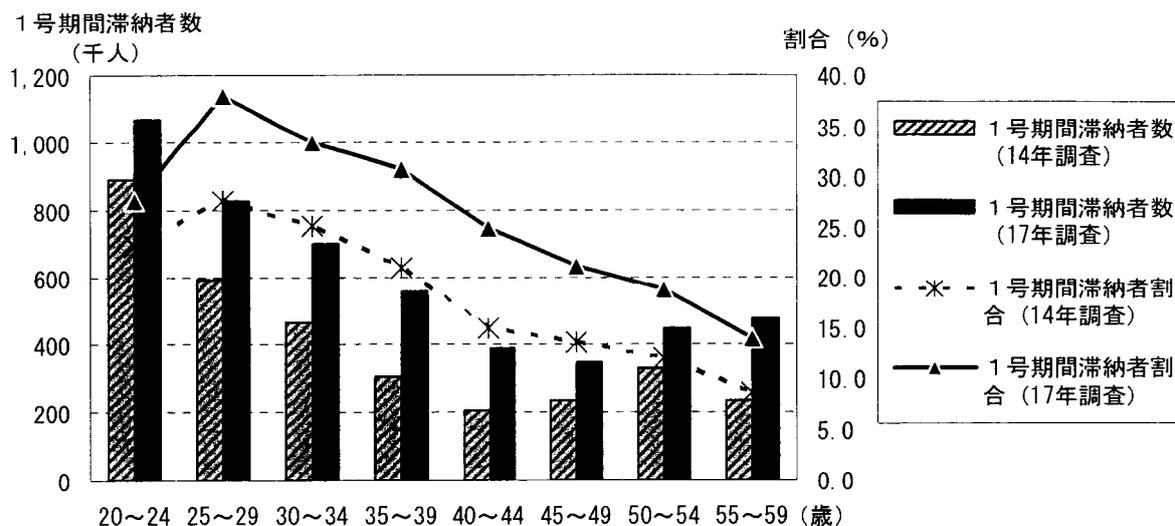
	総数	納付者			1号期間滞納者	申請全額免除者	学生納付特例者
		完納者	一部納付者				
総数	18,963	10,959	8,977	1,982	4,819	1,768	1,418
届出適用者	15,804	10,083	8,375	1,708	3,278	1,540	903
手帳送付者	3,159	876	601	274	1,542	227	514
							(単位：千人)
総数	100.0	57.8	47.3	10.5	25.4	9.3	7.5
届出適用者	100.0	63.8	53.0	10.8	20.7	9.7	5.7
手帳送付者	100.0	27.7	19.0	8.7	48.8	7.2	16.3
							(単位：%)

年齢階級別に保険料納付状況をみると、1号期間滞納者の割合は25～29歳で最も高く（38.0%）、これ以上の年齢階級では、年齢が上がるにつれ低くなっている。平成14年調査と比較すると、全年齢階級において、1号期間滞納者数及び割合が増加している。

表3 年齢階級別保険料納付状況

	総数	納付者			1号期間滞納者	申請全額免除者	学生納付特例者
		完納者	一部納付者				
総数	18,963	10,959	8,977	1,982	4,819	1,768	1,418
20～24歳	3,870	1,291	981	310	1,071	157	1,351
25～29歳	2,178	1,108	829	279	827	191	53
30～34歳	2,102	1,154	902	252	700	238	9
35～39歳	1,811	1,022	818	204	559	227	3
40～44歳	1,560	975	798	177	390	194	1
45～49歳	1,648	1,110	920	190	349	189	0
50～54歳	2,368	1,667	1,408	259	448	253	0
55～59歳	3,425	2,632	2,321	311	475	318	0
							(単位：千人)
総数	100.0	57.8	47.3	10.5	25.4	9.3	7.5
20～24歳	100.0	33.4	25.4	8.0	27.7	4.1	34.9
25～29歳	100.0	50.8	38.0	12.8	38.0	8.8	2.4
30～34歳	100.0	54.9	42.9	12.0	33.3	11.3	0.5
35～39歳	100.0	56.5	45.2	11.3	30.9	12.5	0.2
40～44歳	100.0	62.5	51.2	11.3	25.0	12.5	0.1
45～49歳	100.0	67.3	55.8	11.5	21.2	11.4	0.0
50～54歳	100.0	70.4	59.4	11.0	18.9	10.7	0.0
55～59歳	100.0	76.8	67.7	9.1	13.9	9.3	0.0
							(単位：%)

図2 年齢階級別1号期間滞納状況の変化



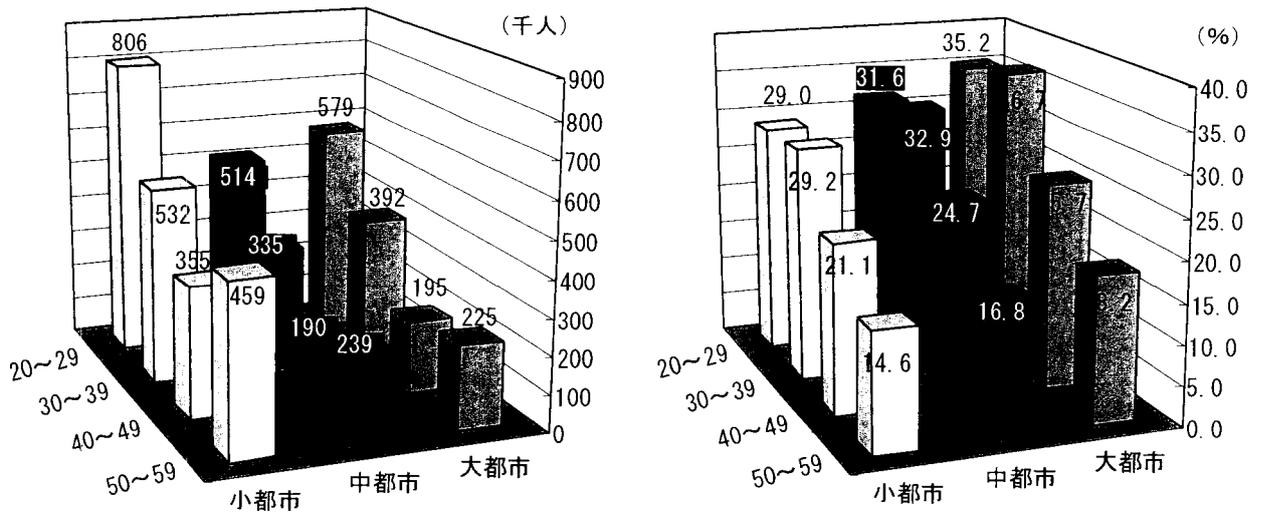
都市規模別に保険料納付状況を見ると、小都市では納付者の割合が高く（60.9%）、大都市では1号期間滞納者の割合が高くなっている（29.5%）。

表4 都市規模別保険料納付状況

	総数	納付者			1号期間滞納者	申請全額免除者	学生納付特例者
		納付者	完納者	一部納付者			
総数	18,963	10,959	8,977	1,982	4,819	1,768	1,418
大都市	4,708	2,529	2,029	501	1,390	393	395
中都市	4,835	2,695	2,198	498	1,278	455	407
小都市	9,421	5,734	4,750	984	2,152	920	615
総数	100.0	57.8	47.3	10.5	25.4	9.3	7.5
大都市	100.0	53.7	43.1	10.6	29.5	8.4	8.4
中都市	100.0	55.7	45.5	10.3	26.4	9.4	8.4
小都市	100.0	60.9	50.4	10.4	22.8	9.8	6.5

また、年齢階級、都市規模別に、1号期間滞納者が第1号被保険者に占める割合をみると、大都市の30~39歳において最も高くなっている（36.7%）。

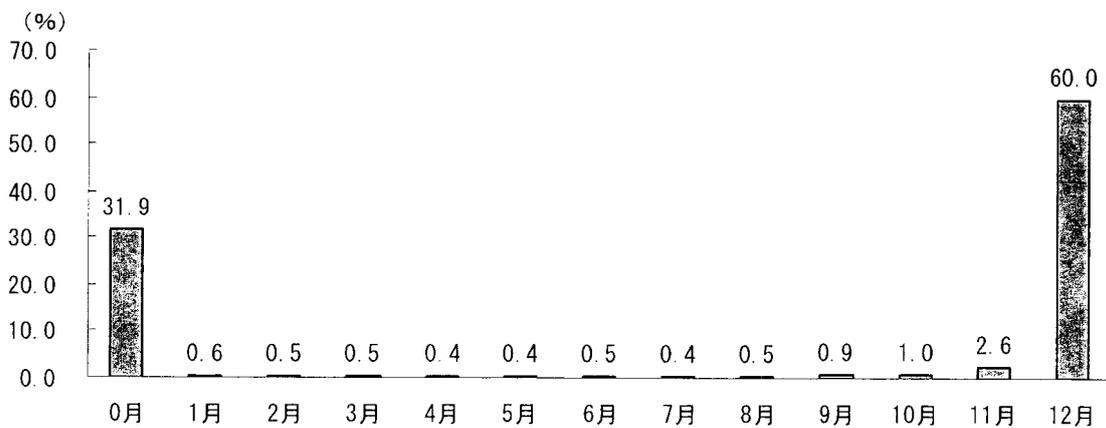
図3 年齢階級、都市規模別1号期間滞納者数及び割合



## 2. 納付月数の状況

平成16年度保険料の納付対象月数が12月の者(1,365万1千人)の納付月数をみると、12月納付は60.0%となっており、12月未納(納付月数0月)は31.9%となっている。

図4 納付月数別被保険者割合



注 平成16年度保険料の納付対象月数が12月の者に限る。

## 第2章 就業状況

### 1. 就業状況

第1号被保険者の就業状況をみると、自営業主が17.7%、家族従業者が10.5%、常用雇用が12.1%、臨時・パートが24.9%、無職が31.2%となっている。

男女別にみると、男子では自営業主、女子では家族従業者や臨時・パートの占める割合が高くなっている。

年齢階級別にみると、若年者層では常用雇用や臨時・パート、高齢者層では自営業主や家族従業者の占める割合が高い傾向がある。

都市規模別にみると、大都市では常用雇用や臨時・パート、小都市では自営業主や家族従業者の占める割合が高くなっている。

表5 男女・保険料納付状況別就業状況

(単位：%)

	総数	自営業主	家族従業者	常用雇用	臨時・パート	無職	不詳
総数	100.0	17.7	10.5	12.1	24.9	31.2	3.6
男子	100.0	28.3	7.1	16.2	19.3	25.3	3.7
女子	100.0	7.8	13.6	8.2	30.1	36.7	3.6
納付者	100.0	21.8	13.3	12.8	20.4	28.2	3.6
完納者	100.0	22.1	13.8	12.2	19.1	29.2	3.6
一部納付者	100.0	20.3	11.0	15.4	26.4	23.8	3.2
1号期間滞納者	100.0	15.8	8.8	14.1	29.2	28.3	3.8
申請全額免除者	100.0	10.1	5.7	6.6	29.4	42.8	5.5
学生納付特例者	100.0	0.7	0.6	6.2	40.5	50.7	1.3

表6 年齢階級別就業状況

(単位：%)

	総数	自営業主	家族従業者	常用雇用	臨時・パート	無職	不詳
総数	100.0	17.7	10.5	12.1	24.9	31.2	3.6
20～24歳	100.0	2.1	3.3	11.9	39.4	41.4	1.9
25～29歳	100.0	7.8	11.0	19.3	28.9	29.6	3.4
30～34歳	100.0	12.4	12.5	17.6	25.4	28.7	3.4
35～39歳	100.0	20.1	14.2	13.8	21.9	26.4	3.5
40～44歳	100.0	26.8	15.6	11.9	18.5	23.3	3.9
45～49歳	100.0	29.4	14.5	8.9	20.7	21.4	5.0
50～54歳	100.0	32.7	12.8	10.0	17.6	22.5	4.3
55～59歳	100.0	23.2	9.3	6.5	17.2	39.1	4.7

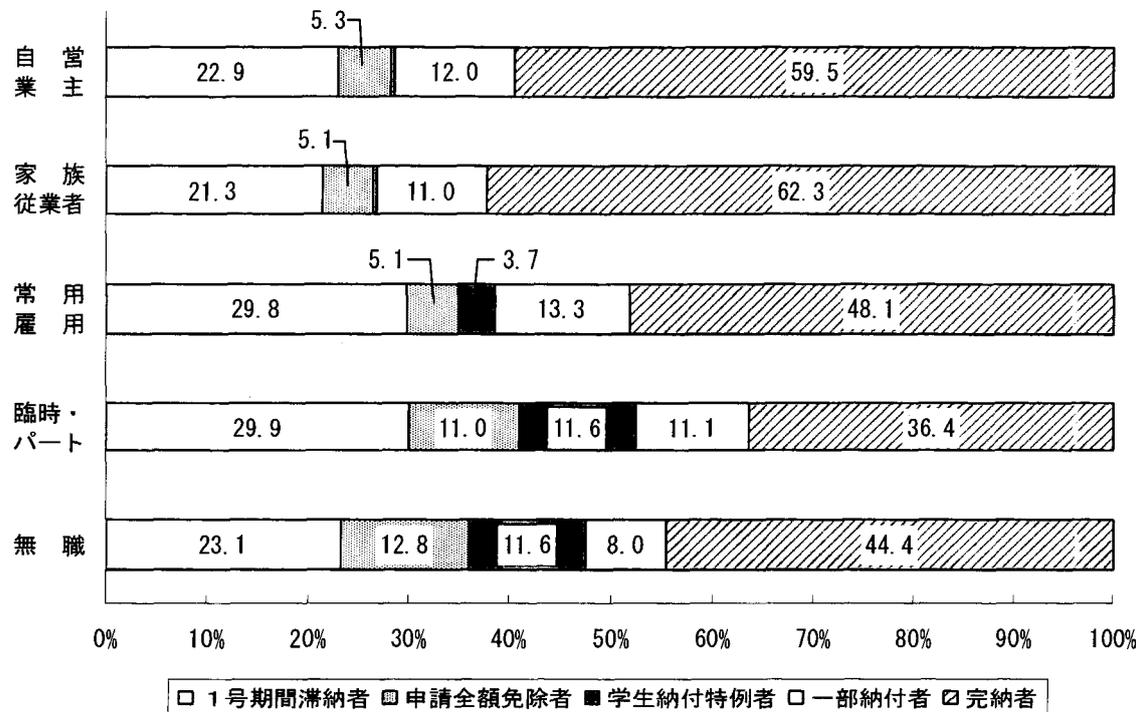
表7 都市規模別就業状況

(単位：%)

	総数	自営業主	家族従業者	常用雇用	臨時・パート	無職	不詳
総数	100.0	17.7	10.5	12.1	24.9	31.2	3.6
大都市	100.0	16.9	8.4	13.6	28.9	29.0	3.2
中都市	100.0	16.8	9.2	11.2	24.8	34.1	3.8
小都市	100.0	18.5	12.2	11.8	23.0	30.8	3.8

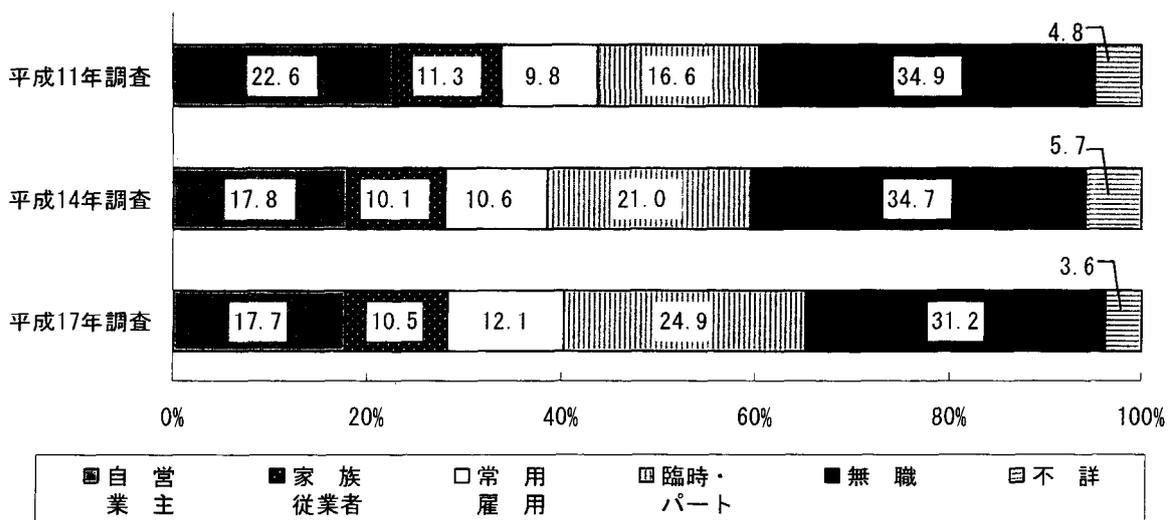
就業状況別に保険料納付状況をみると、常用雇用や臨時・パートは1号期間滞納者の割合が高くなっている。

図5 就業状況別保険料納付状況



第1号被保険者の就業状況の推移をみると、常用雇用や臨時・パートの割合が増加しており、無職の割合が低くなっている。

図6 就業状況割合の推移



## 2. 事業の内容

第1号被保険者のうち就業者（第1号被保険者の66.1%）について、その事業の内容をみると、「その他のサービス業」の割合が最も高く（13.7%）、次いで建設業（12.7%）、卸売・小売業（12.6%）の占める割合が高くなっている。

表8 保険料納付状況別事業の内容

(単位：%)

	総数	納付者			1号期間 滞納者	申請全額 免除者	学生納付 特例者
		納付者	完納者	一部 納付者			
就業者総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	4.8	6.6	7.1	4.5	1.9	3.0	0.0
鉱業	0.2	0.2	0.1	0.4	0.2	0.2	0.0
建設業	12.7	12.6	12.6	12.5	16.1	9.6	1.1
製造業	10.2	11.0	11.2	10.0	10.1	10.6	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1.8	2.0	1.9	2.4	1.9	1.2	0.0
情報通信業	1.7	1.5	1.5	1.6	2.0	2.2	1.2
運輸業	3.8	3.3	3.0	4.3	5.3	3.3	2.5
卸売・小売業	12.6	13.1	13.3	12.2	11.1	12.3	14.1
金融・保険業	1.2	1.2	1.0	2.0	1.2	1.9	0.4
不動産業	1.6	2.2	2.4	1.1	0.8	0.9	0.5
飲食店・宿泊業	10.8	8.4	7.9	10.3	11.8	13.5	30.1
医療・福祉	5.8	6.8	7.1	5.7	3.9	6.6	3.6
教育・学習支援業	3.3	3.2	3.3	2.5	1.8	2.5	14.2
学術・開発研究機構	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1	1.1
複合サービス事業	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3	0.5	0.2
対個人サービス、娯楽業	6.5	6.0	6.0	6.2	7.5	5.3	8.5
修理、物品賃貸、廃棄物処理	1.0	0.8	0.6	1.5	1.8	1.3	0.1
広告、その他の事業サービス	3.4	3.8	3.9	3.7	3.1	2.9	1.4
政治・経済・文化団体	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2
その他のサービス業	13.7	12.6	12.2	14.1	15.6	16.4	13.2
公務	1.0	1.0	1.0	0.9	0.6	0.9	3.0
不詳	3.0	3.0	2.9	3.3	2.7	4.3	2.4

事業の内容別に保険料納付状況を見ると、農林漁業は納付者の割合が最も高くなっている（84.9%）。

表9 事業の内容別保険料納付状況

(単位：%)

	総数	納付者			1号期間 滞納者	申請全額 免除者	学生納付 特例者
		納付者	完納者	一部 納付者			
就業者総数	100.0	60.9	49.2	11.7	26.5	7.4	5.2
農林漁業	100.0	84.9	73.8	11.1	10.4	4.7	0.0
鉱業	100.0	57.8	28.9	28.9	33.0	9.2	0.0
建設業	100.0	60.5	49.0	11.5	33.5	5.6	0.4
製造業	100.0	65.1	53.8	11.4	26.0	7.7	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	67.1	51.2	15.9	27.9	5.0	0.0
情報通信業	100.0	55.8	44.8	11.0	31.0	9.6	3.6
運輸業	100.0	52.8	39.5	13.3	37.2	6.5	3.5
卸売・小売業	100.0	63.4	52.0	11.4	23.5	7.3	5.9
金融・保険業	100.0	60.4	40.9	19.5	25.8	12.0	1.8
不動産業	100.0	81.4	73.6	7.8	12.8	4.2	1.6
飲食店・宿泊業	100.0	47.2	36.2	11.1	29.0	9.2	14.5
医療・福祉	100.0	70.9	59.5	11.4	17.5	8.4	3.2
教育・学習支援業	100.0	58.0	49.2	8.8	14.2	5.5	22.3
学術・開発研究機構	100.0	67.0	61.4	5.5	14.2	2.3	16.6
複合サービス事業	100.0	63.9	48.4	15.5	23.1	10.5	2.5
対個人サービス、娯楽業	100.0	56.4	45.2	11.2	30.7	6.1	6.9
修理、物品賃貸、廃棄物処理	100.0	44.9	28.3	16.6	45.2	9.2	0.7
広告、その他の事業サービス	100.0	68.0	55.3	12.7	23.8	6.1	2.1
政治・経済・文化団体	100.0	47.5	40.6	6.9	35.8	11.7	5.0
その他のサービス業	100.0	55.9	43.9	12.1	30.2	8.9	5.0
公務	100.0	60.9	50.3	10.6	16.8	6.9	15.4
不詳	100.0	61.6	48.5	13.1	23.7	10.6	4.1

### 第3章 世帯の状況、所得・支出の状況

#### 1. 世帯の人数及び第1号被保険者数

第1号被保険者の属する世帯の平均世帯人員数は3.3人となっている。

保険料納付状況別に単身世帯（世帯人員1人の世帯）の占める割合をみると、1号期間滞納者（22.7%）及び申請全額免除者（20.1%）で高くなっている。

また、都市規模別にみると、大都市は単身世帯の割合が高くなっている（25.0%）。

単身世帯における保険料納付状況をみると、1号期間滞納者の割合は非単身世帯（世帯の人数が2人以上の世帯）と比べて高くなっている。

なお、第1号被保険者の属する世帯の第1号被保険者数は平均で1.7人となっている。

表10 保険料納付状況別世帯人員

	総数	(単位：%)						平均 (人)
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	
総数	100.0	15.5	17.1	23.9	24.0	11.6	7.9	3.3
納付者	100.0	11.6	17.9	25.6	24.1	11.8	9.1	3.4
完納者	100.0	10.8	18.4	25.8	23.9	11.8	9.3	3.4
一部納付者	100.0	15.2	15.9	24.5	24.8	11.6	8.0	3.3
1号期間滞納者	100.0	22.7	16.4	22.1	22.3	10.4	6.1	3.0
申請全額免除者	100.0	20.1	23.1	24.0	18.8	8.7	5.3	2.9
学生納付特例者	100.0	15.7	4.2	16.4	36.8	17.9	9.1	3.7

表11 都市規模別世帯人員

	総数	(単位：%)						平均 (人)
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	
総数	100.0	15.5	17.1	23.9	24.0	11.6	7.9	3.3
大都市	100.0	25.0	18.1	23.2	22.7	8.3	2.7	2.8
中都市	100.0	15.5	17.4	24.7	25.0	11.1	6.3	3.2
小都市	100.0	11.4	16.4	23.8	24.1	13.2	11.0	3.5

図7 単身世帯・非単身世帯別保険料納付状況

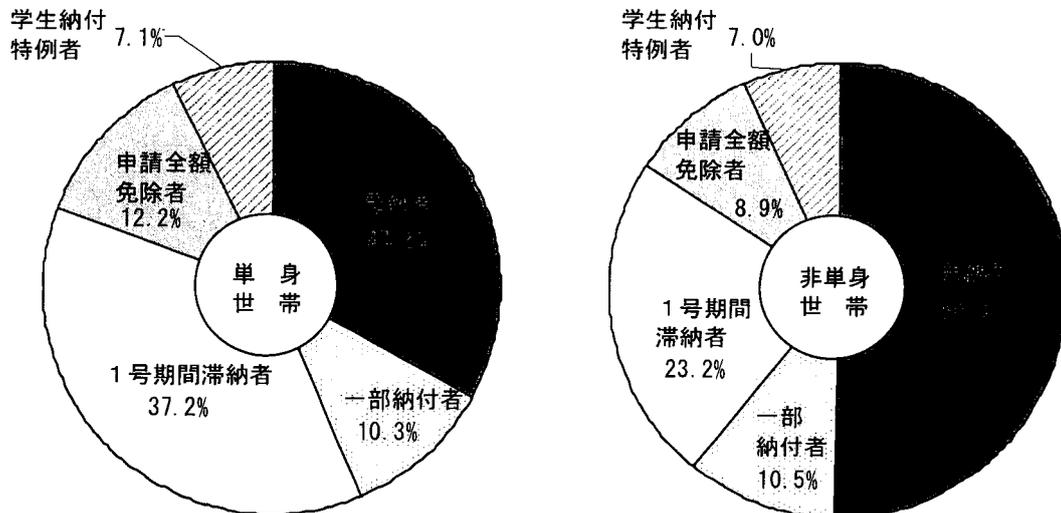


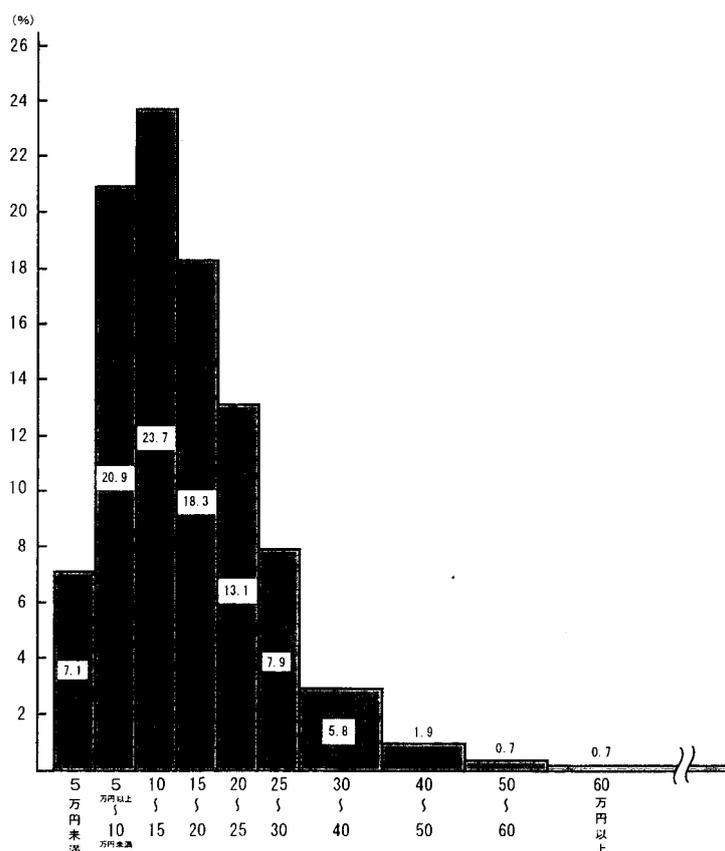
表 12 世帯における第 1 号被保険者数

	総 数	1 人	2 人	3 人	4 人 以上	平 均 (人)
総数	100.0	51.4	35.0	10.1	3.5	1.7
納付者	100.0	48.2	37.0	11.0	3.8	1.7
完納者	100.0	47.9	37.3	11.0	3.8	1.7
一部納付者	100.0	49.5	35.9	10.7	3.9	1.7
1号期間滞納者	100.0	54.6	33.2	9.0	3.2	1.6
申請全額免除者	100.0	54.5	34.7	8.2	2.6	1.6
学生納付特例者	100.0	62.3	24.5	9.9	3.2	1.5

## 2. 世帯の消費支出月額

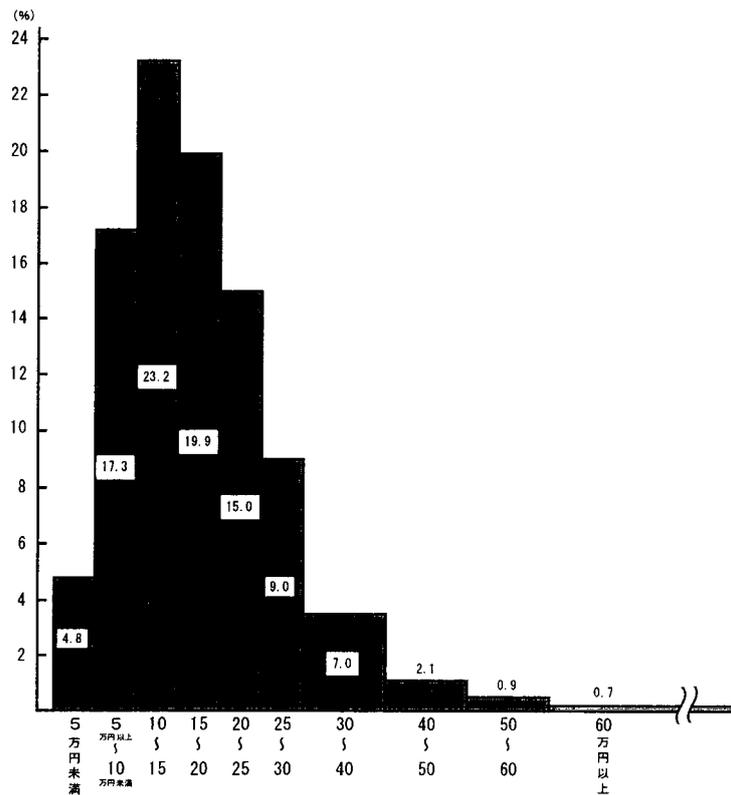
第 1 号被保険者の属する世帯の消費支出月額の分布をみると、消費支出 10～15 万円を山とする分布となっている。保険料納付状況別に消費支出をみると、1 号期間滞納の方が納付者に比べ消費支出が低い傾向があるが、大きな相違は見られず、消費支出が高額であっても保険料を滞納している者がいる。

図 8 世帯の消費支出月額階級別第 1 号被保険者割合（総数）



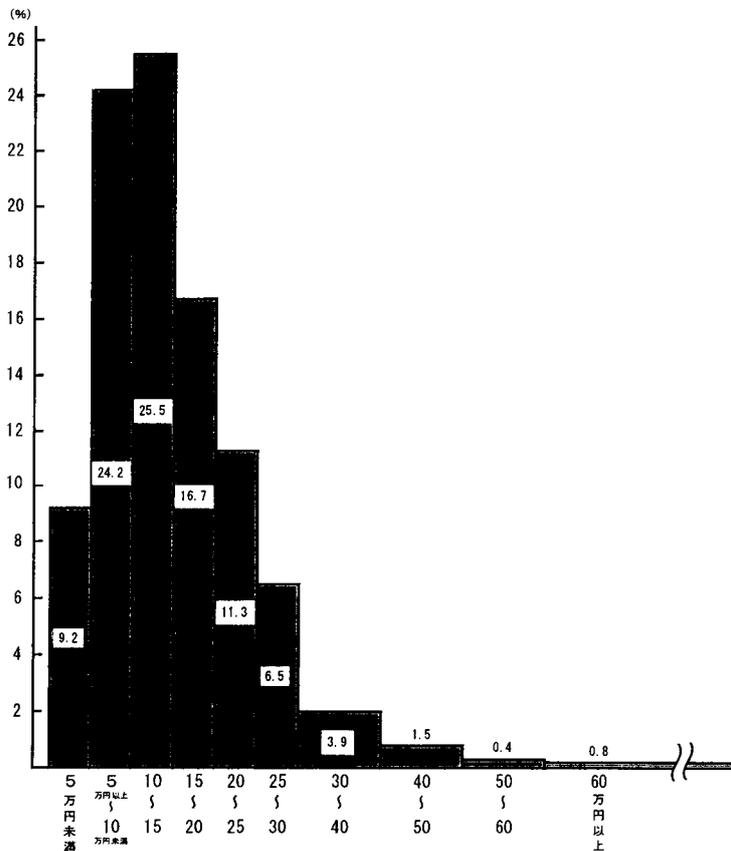
注 世帯の消費支出月額が不詳の者を除く。

図9 世帯の消費支出月額階級別第1号被保険者割合（納付者）



注 世帯の消費支出月額が不詳の者を除く。

図10 世帯の消費支出月額階級別第1号被保険者割合（1号期間滞納者）

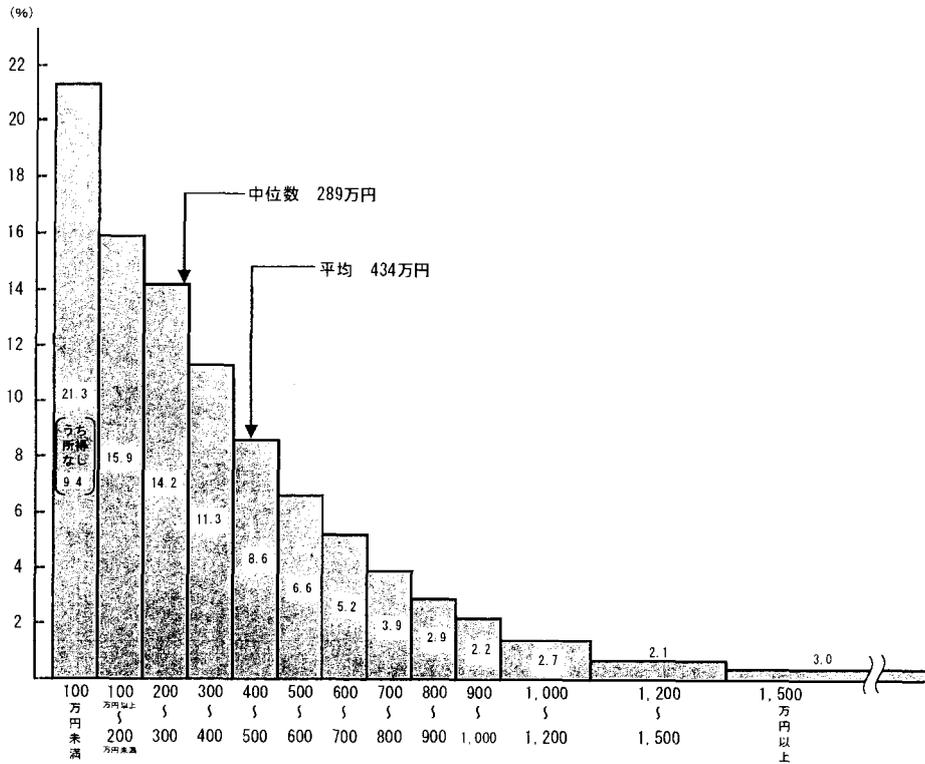


注 世帯の消費支出月額が不詳の者を除く。

### 3. 世帯の所得状況

第1号被保険者の属する世帯の総所得金額の分布をみると、平均が434万円、中位数が289万円となっており、所得が増加するにつれ割合が低くなる傾向がある。

図11 世帯の総所得金額階級別第1号被保険者割合（総数）

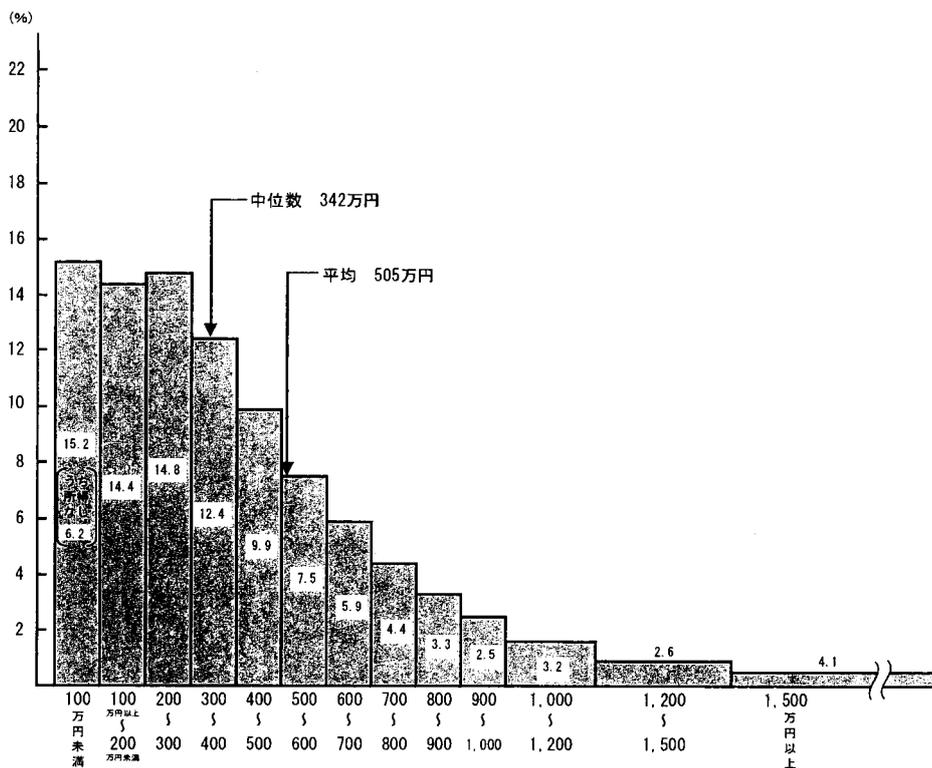


注 世帯の総所得金額が不詳の者を除く。

保険料納付状況別に第1号被保険者の属する世帯の総所得金額をみると、納付者の平均が505万円、中位数が342万円となっているのに対し、1号期間滞納者は平均が323万円、中位数が233万円となっている。

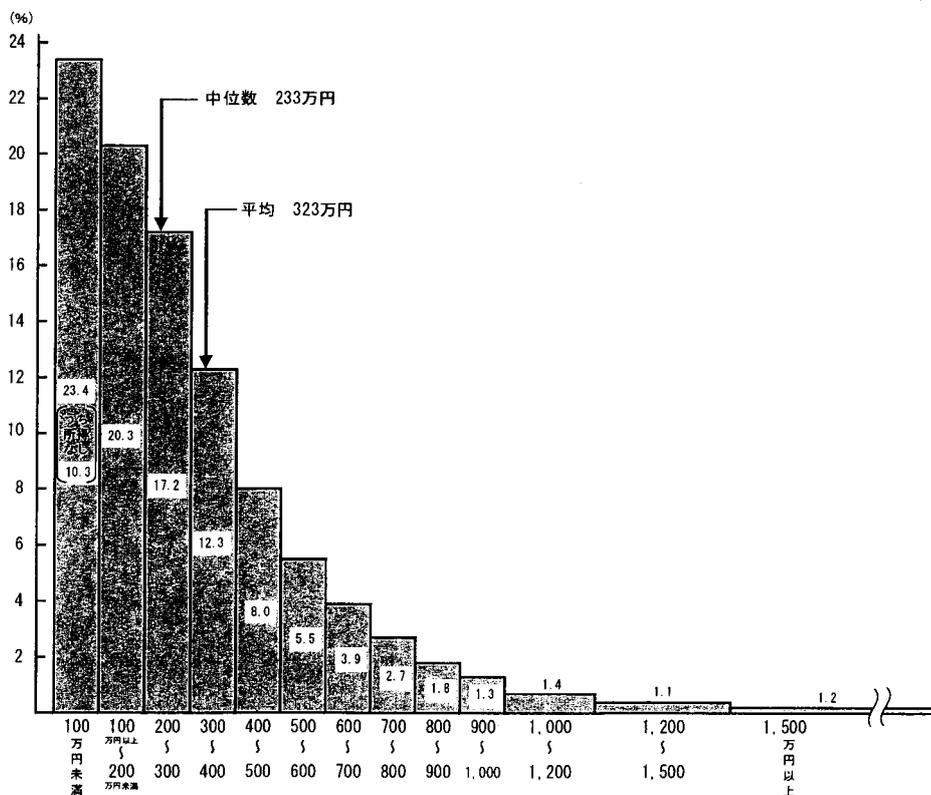
また、世帯の総所得金額の分布をみると、納付者の方が1号期間滞納者と比べて低所得者の割合が低くなっているものの、これ以外の層については大きな相違は見られない。

図 12 世帯の総所得金額階級別第 1 号被保険者割合（納付者）



注 世帯の総所得金額が不詳の者を除く。

図 13 世帯の総所得金額階級別第 1 号被保険者割合（1 号期間滞納者）

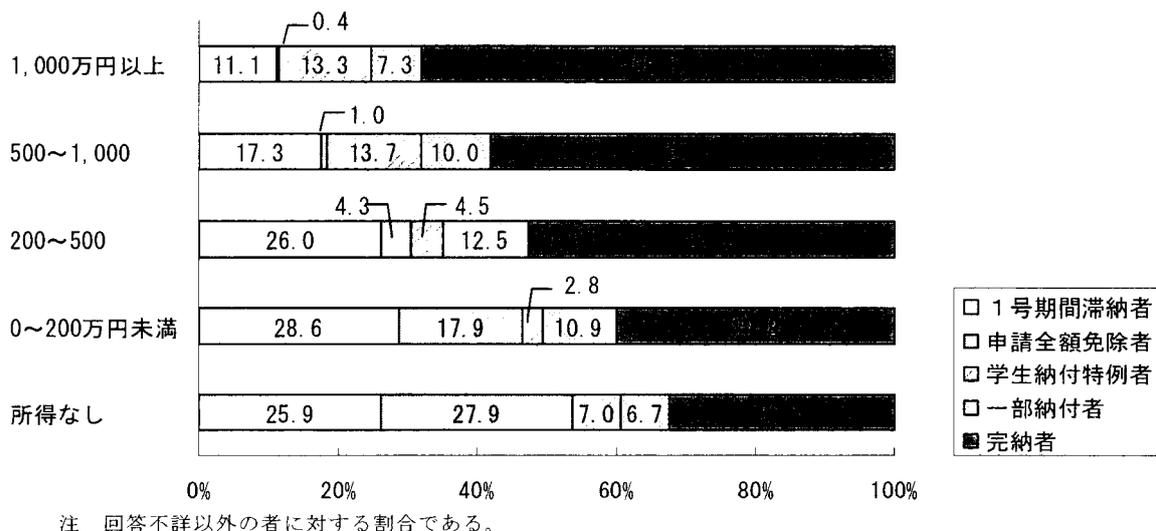


注 世帯の総所得金額が不詳の者を除く。

世帯の総所得金額階級別に第1号被保険者本人の保険料納付状況をみると、所得が低いほど1号期間滞納者の占める割合が高くなる傾向があるが、所得が1,000万円以上であっても1号期間滞納者が1割以上いる。

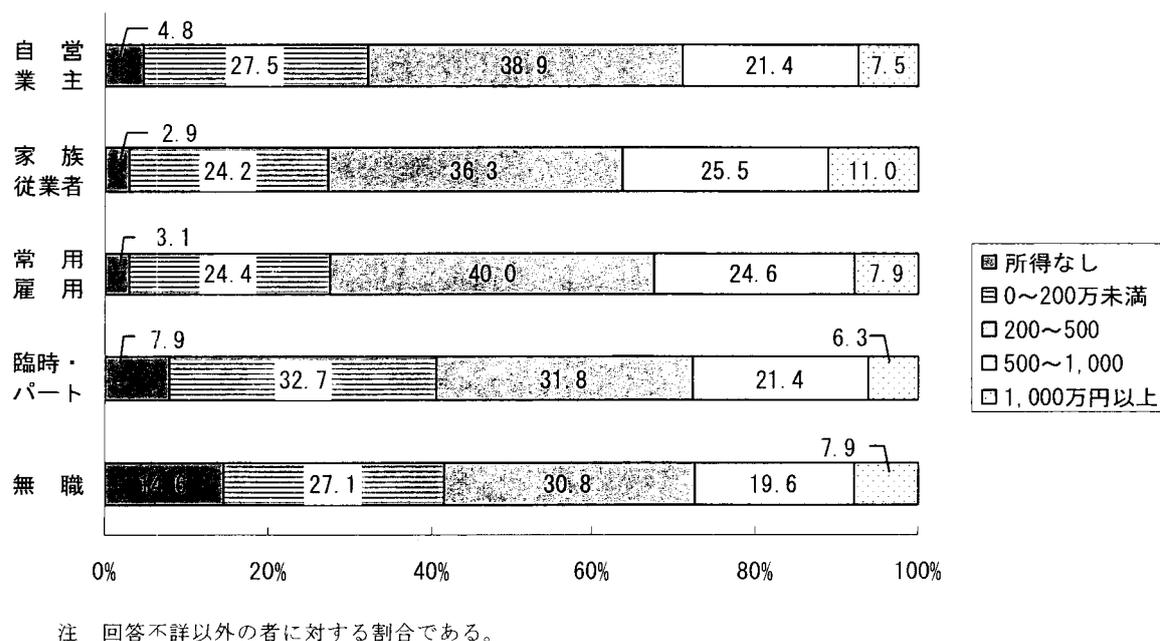
一方、所得が低くなるにつれ申請全額免除者の割合は高くなっているが、所得なしであってもおよそ4割が保険料を納付している。

図14 世帯の総所得金額階級別保険料納付状況



本人の就業状況別に世帯の総所得の状況をみると、臨時・パートや無職において低所得者の割合が高くなっている。

図15 就業状況別世帯の総所得の状況

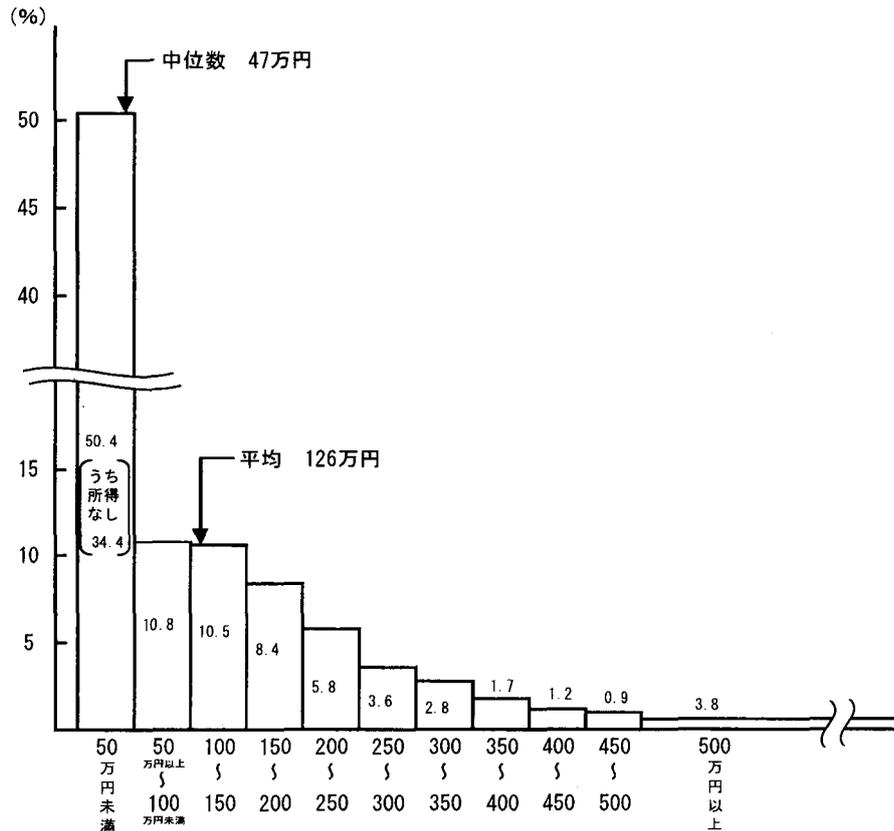


#### 4. 本人の所得状況

第1号被保険者本人の総所得金額の分布をみると、平均が126万円、中位数が47万円となっており、所得が増加するにつれ割合が低くなる傾向にある。

また、所得が50万円未満の者が約半数をしめ、所得なしの者は全体の3分の1に達している。

図16 本人の総所得金額階級別第1号被保険者割合（総数）



注 本人の総所得金額が不詳の者を除く。

保険料納付状況別に第1号被保険者本人の総所得金額をみると、納付者の平均が158万円、中位数が79万円となっているのに対し、1号期間滞納者は平均が105万円、中位数が55万円となっている。

また、第1号被保険者本人の総所得金額の分布を納付者と1号期間滞納者で比較すると、納付者の方が低所得者の割合が若干低くなっているものの、これ以外の層については大きな相違は見られない。

図 17 本人の総所得金額階級別第 1 号被保険者割合（納付者）

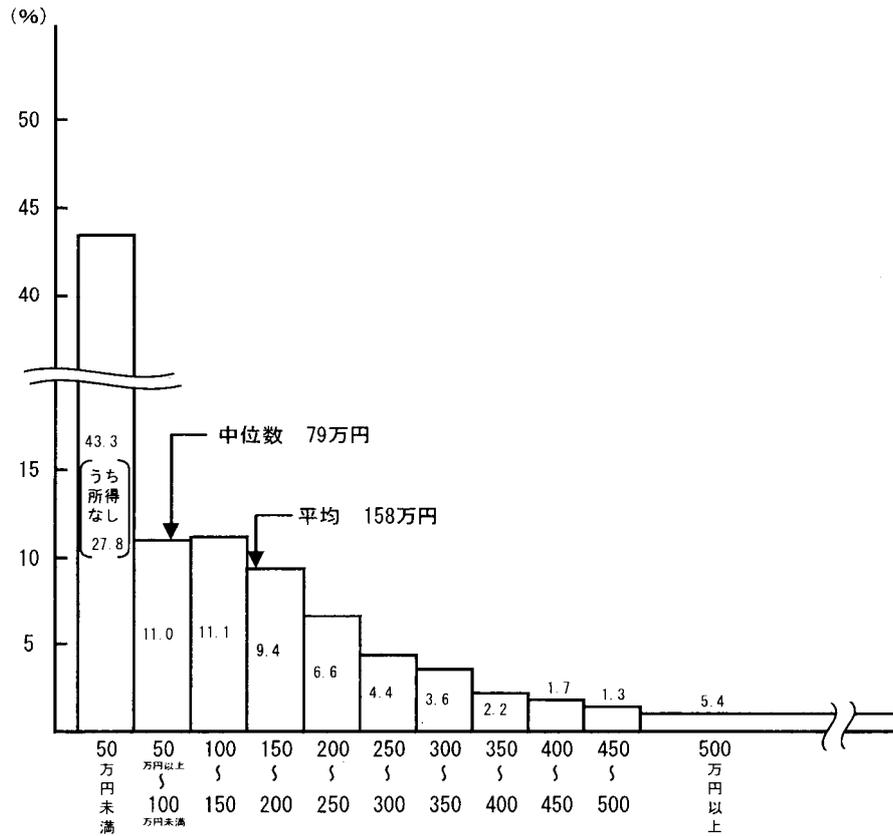
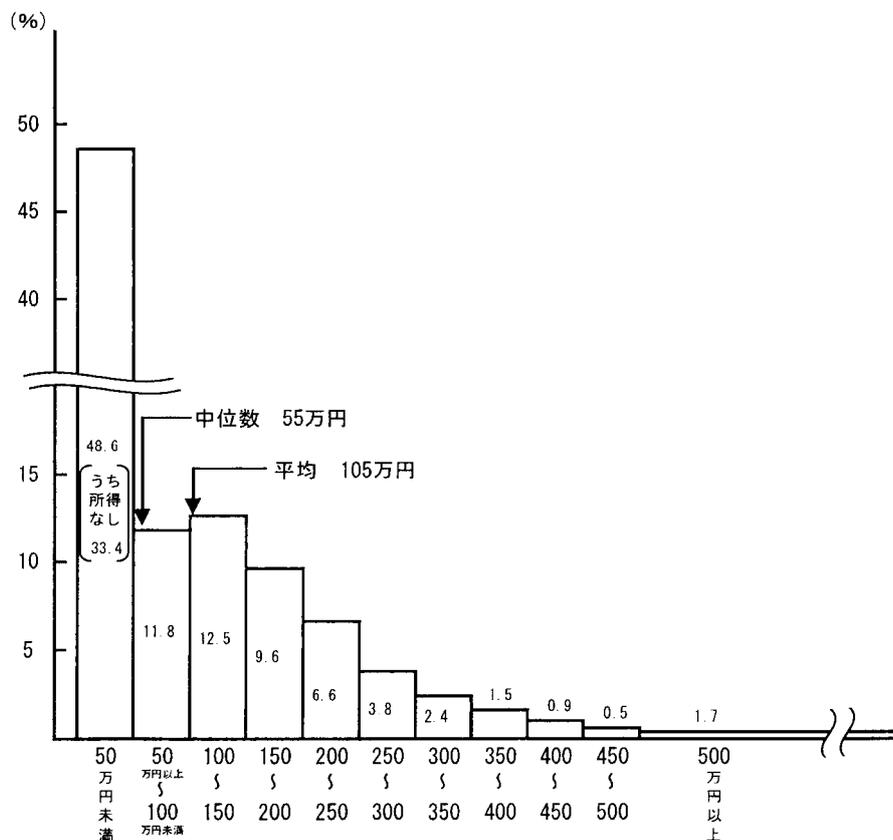


図 18 本人の総所得金額階級別第 1 号被保険者割合（1号期間滞納者）



保険料納付状況別に第1号被保険者本人の総所得金額の平均をみると、完納者が165万9千円、一部納付者が122万2千円、1号期間滞納者が104万6千円、申請全額免除者が42万5千円、学生納付特例者が10万1千円となっている。

また、男女別にみると、男子が181万6千円、女子が69万4千円となっている。

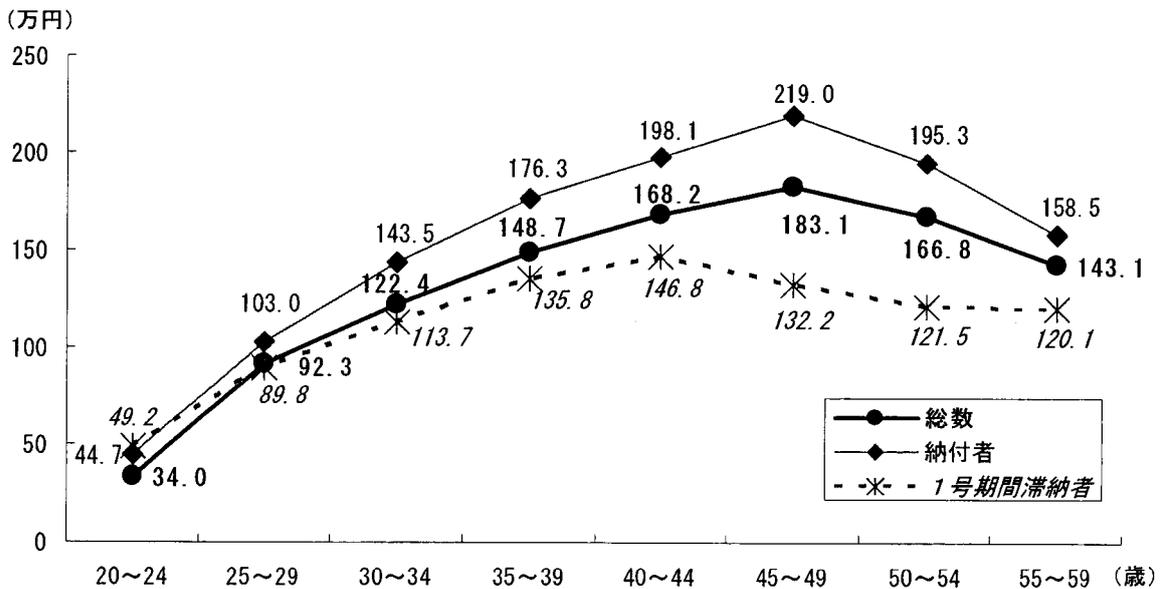
表13 男女、保険料納付状況別本人の平均総所得金額

(単位：万円)

	総数	納付者			1号期間滞納者	申請全額免除者	学生納付特例者
		完納者	一部納付者				
総数	126.0	158.2	165.9	122.2	104.6	42.5	10.1
男子	181.6	232.8	246.3	174.3	142.5	63.5	11.0
女子	69.4	86.1	90.1	65.7	55.9	27.5	8.8

年齢階級別に第1号被保険者本人の平均総所得金額をみると、若年者層においては納付者と1号期間滞納者では大きな差はないが、40歳～50歳台において差が大きくなっている。

図19 年齢階級別本人の平均総所得金額



## 第4章 国民健康保険（市町村）の保険料（税）の賦課状況及び納付状況

第1号被保険者のうち国民健康保険（市町村）（以下、「国保」という。）に加入している者は、73.7%となっている。

国保加入者について、国保保険料（税）の賦課状況をみると、「軽減なし」が73.5%、「軽減あり」が26.5%となっている。また、国民年金保険料の納付状況別に「軽減なし」の割合をみると、納付者は80.4%、1号期間滞納者は76.5%、学生納付特例者は74.1%となっているのに対し、申請全額免除者は28.4%となっており、申請全額免除者は国保保険料（税）についても軽減措置を受けている割合が高くなっている。

表14 保険料納付状況別国保保険料賦課状況

(単位：%)

	総数					(再掲) 賦課	軽減 なし	軽減 あり
		賦課	国保 非加入	転入・ 転出	不詳・ その他			
総数	100.0	73.7	22.8	0.8	2.7	100.0	73.5	26.5
納付者	100.0	76.3	20.7	0.6	2.4	100.0	80.4	19.6
完納者	100.0	75.7	21.2	0.5	2.5	100.0	80.5	19.5
一部納付者	100.0	78.9	18.0	0.9	2.2	100.0	80.3	19.7
1号期間滞納者	100.0	77.3	18.9	1.3	2.6	100.0	76.5	23.5
申請全額免除者	100.0	87.1	10.5	0.7	1.6	100.0	28.4	71.6
学生納付特例者	100.0	21.0	71.2	1.4	6.4	100.0	74.1	25.9

また、国保加入者について、国保の保険料（税）納付状況をみると、「全月納付」が81.2%、「一部納付」が10.7%、「全月未納」が7.7%となっている。

国民年金保険料の納付状況別にみると、国民年金の納付者では国保の「全月納付」が92.8%、国民年金の1号期間滞納者では国保の「全月納付」が57.0%となっており、国民年金保険料を滞納していても6割近くは国保の保険料を全月納めている。

表15 国民年金保険料の納付状況別国保保険料（税）の納付状況

(単位：%)

	総数				
		全月 納付	一部 納付	全月 未納	不詳
総数	100.0	81.2	10.7	7.7	0.3
納付者	100.0	92.8	5.4	1.4	0.3
完納者	100.0	95.3	3.7	0.7	0.3
一部納付者	100.0	82.1	13.1	4.5	0.4
1号期間滞納者	100.0	57.0	20.9	21.7	0.4
申請全額免除者	100.0	75.6	15.4	8.8	0.2
学生納付特例者	100.0	85.6	10.0	4.4	0.0

注 国民健康保険（市町村）に加入している者についての集計である。